

2005年度連結決算と2006年度業績見通し

2006年3月16日
(株)メタルワン

損益計算書	2005年度実績		2004年度実績			
	連結	単体	連結	増減	単体	増減
(単位:億円)						
売上高	25,766	15,373	22,779	2,987	14,574	799
総利益 (総利益率)	1,288 (5.0%)	374 (2.4%)	1,234 (5.4%)	54	343 (2.4%)	31
営業費	▲ 790	▲ 231	▲ 761	▲ 29	▲ 212	▲ 19
貸倒費用			▲ 21	21	▲ 3	3
暖簾償却	▲ 3		▲ 7	4		
営業利益	495	143	445	50	128	15
受取利息	7	6	8	▲ 1	6	0
支払利息	▲ 43	▲ 8	▲ 34	▲ 9	▲ 8	0
利息収支	▲ 36	▲ 2	▲ 26	▲ 10	▲ 2	0
受取配当金	19	57	14	5	20	37
その他営業外収益	32	2	24	8	3	▲ 1
その他営業外費用	▲ 28	▲ 17	▲ 21	▲ 7	▲ 12	▲ 5
持分法利益	50		39	11		
経常利益	532	183	475	57	137	46
特別利益	90	44	52	38	39	5
特別損失	▲ 43	▲ 51	▲ 86	43	▲ 55	4
税引前利益	579	176	441	138	121	55
法人税等	▲ 204	▲ 58	▲ 178	▲ 26	▲ 37	▲ 21
少数株主利益	▲ 46		▲ 36	▲ 10		
当期純利益	329	118	227	102	84	34

基礎収益 **528** **493** **+35**
基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

連結貸借対照表	2005年度末		2005年度末		
		前年度末増減		前年度末増減	
(単位:億円)					
流動資産	9,191	455	流動負債	8,113	262
現金及び預金	305	▲ 67	取引債務	4,229	▲ 48
取引債権	7,148	328	短期借入金	3,432	325
棚卸資産	1,519	197	その他の流動負債	452	▲ 15
その他の流動資産	219	▲ 3	固定負債	973	78
固定資産	2,613	435	負債合計	9,086	340
有形・無形固定資産	1,038	80	少数株主持分	249	57
投資その他の資産	1,575	355	資本金・資本剰余金	1,500	0
			利益剰余金 他	969	493
			資本合計	2,469	493
資産合計	11,804	890	負債・少数株主持分・資本合計	11,804	890

連結対象会社数	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	109(+2)	45(+16)	154(+18)
国内・海外法人	19		19
合計	128(+2)	45(+16)	173(+18)

(注)カッコ内は前年度からの増減

連結財務指標	2005年度	2004年度
株主資本比率	20.9%	18.1%
D/Eレシオ	1.63	1.84

2005年度連結決算の概要

【2005年度の概況】

当期の鉄鋼業界は日本経済の持続的な回復を背景に、自動車・産業機械・造船等をはじめ、製造業全般において需要拡大の力強い動きが顕著となった。一方、海外では中国における供給過剰等により、一般鋼材の需給緩和が世界レベルで進んだが、日本をはじめとする世界の主要高炉メーカーが一斉に自主減産を行った結果、市場は落ち着きを見せ、全般的に安定に推移した。

このような事業環境において、当社は、今期から始まる第二次中期経営計画を着実に軌道に乗せる為、当期はその土台となる現中期経営計画(2003~2005年)の仕上げとして、以下の3つの改革の完遂に向けて取り組んだ。

- ①PMI:機能・構造の見直しによるグループ企業の統合再編
- ②BPI:業務プロセスの効率化、高度化
- ③成長戦略:選択と集中による成長分野の取り込み

PMIにおいては、現中期経営計画で残された課題を実行すべく、特殊鋼分野の再編や国内拠点の統廃合、シンガポールにおけるステンレス事業拠点の統合などに取り組んだ結果、取扱数量の量的なシェアを確保し、業界での優位性を高めた。BPIでは、前期に続いて、業務フローの抜本的改善や顧客満足度の向上を図るべく、マニュアルの作成をはじめとする事務処理品質の高度化に努めた。また、成長戦略においては、中国や北米などの海外案件を中心に、適切なリスク分析のもとで積極的な投資を実施した。

この結果、当期売上高は2兆5,766億円(前年度比2,987億円の増加)、経常利益は532億円(前年度比57億円の増加)、当期純利益は329億円(前年度比102億円の増加)となり、期初計画比においても期初計画である200億円を大幅に上回った。

【主要損益項目の内訳】

1. 売上高、総利益

PMIによる事業別統合・再編による収益力の強化に加え、国内需要及び市況が堅調に推移したことにより売上高は前年比2,987億円増加の2兆5,766億円となった。総利益は、前年度の鋼材市況急騰による一時的な収益増の反動から、総利益率は前年度比低下したものの、売上高の増加により前年度比54億円増加の1,288億円となった。単体は堅調な国内需要により、主に国内取引での売上高が増加した。また子会社では国内及び米国の子会社が好調であった。

取引種別では、売上高は国内が1兆8,500億円で全体の72%、次いで海外が4,000億円で16%、輸出が3,000億円で12%、残りが輸入で1%となっている。総利益は国内が896億円で70%、海外が255億円で20%、輸出が132億円で10%、残りが輸入となっている。輸出は中国及びアジア向けが中心であり、海外は米国、中国及びアジア向けが中心となっている。

2. 営業費・貸倒費用

営業費は、人件費を中心に増加し、前年度比29億円増加の790億円となった。また貸倒費用は取引先信用状況の好転から連結ベースで10億円の取崩益を特別利益に計上した。

3. 特別損益

昨年度は減損会計の導入により一時的な損失が発生したものの、今期は上場株式等の売却等による特別利益を計上する一方、PMIの推進により固定資産の処分を進めた結果、特別損失を計上した。

【子会社の状況】

国内子会社は、PMIによる事業別統合・再編により収益力が強化されたことに加え、国内市況が堅調に推移したことから総じて増益となった。海外子会社は、北米での自動車及びエネルギー関連の需要が好調であったことから大幅な増益となった。

【財政状態】

1. 総資産、株主資本

鋼材市況の上昇や堅調な鉄鋼需要による取引拡大によって取引債権や棚卸資産が増加し、総資産は前年比890億円増加の1兆1,804億円となった。総資産の内訳は流動資産が8割を占めており、流動性の高い財務構造を維持している。また株主資本は、連結剰余金の増加や、株価の上昇による有価証券評価差額金の増加により、前年度比493億円増加の2,469億円となった。

2. 有利子負債

鋼材価格の上昇や好調な国内外取引を反映して資金需要が増加したことから、有利子負債は前年度比384億円増加の4,016億円となったが、株主資本の増加によりD/Eレシオは1.6倍に低下しており、財務の健全性を引き続き維持している。

2006年度連結業績見通し

	2006年度 業績見通し	
		2005年度実績比
売上高	2兆6,500億円	734億円
総利益	1,350億円	62億円
経常利益	530億円	▲2億円
当期純利益	300億円	▲29億円

【業績の見通し】

1. 売上高、総利益

引き続き国内需要が堅調に推移し、また鋼材市況も安定した動きとなると予想されることから、売上高は前年度比734億円増加の2兆6,500億円、総利益は前年度比62億円増加の1,350億円となる見通しである。

2. 経常利益、当期純利益

総利益は増加するものの、営業費及び利息負担の増加等により、経常利益は前年度横ばいの530億円、当期純利益は前年度計上した特別利益の反動減より、前年度比29億円減少の300億円となる見通しである。